

新型コロナウイルス感染症発生時の対応等調査結果

■社内規定あり(労使確認済み含む137組織中)

1. 本人が罹患した場合

業務上の取扱い		休業期間		賃金の取扱い	
出勤停止	102組織(74%)	完治まで	54組織(39%)	100%支給	56組織(41%)
自宅待機	22組織(16%)	命じられた期間	53組織(39%)	60%支給	3組織(2%)
自宅勤務 (テレワーク含む)	2組織(2%)	その他	30組織(22%)	無給	3組織(2%)
その他	11組織(8%)			有休・特休・病休	48組織(35%)
				その他	27組織(20%)

2. 同居人等の罹患により濃厚接触者として感染の疑いがある場合

業務上の取扱い		休業期間		賃金の取扱い	
出勤停止	48組織(35%)	完治まで	21組織(15%)	100%支給	49組織(36%)
自宅待機	49組織(36%)	命じられた期間	77組織(56%)	60%支給	7組織(5%)
自宅勤務 (テレワーク含む)	8組織(6%)	その他	39組織(29%)	無給	8組織(6%)
その他	32組織(23%)			有休・特休・病休	28組織(20%)
				その他	45組織(33%)

3. 労働者が発熱等で自主判断(感染未確認)により自宅待機等する場合

業務上の取扱い		休業期間		賃金の取扱い	
出勤停止	22組織(16%)	完治まで	25組織(18%)	100%支給	34組織(25%)
自宅待機	53組織(39%)	命じられた期間	45組織(33%)	60%支給	3組織(2%)
自宅勤務 (テレワーク含む)	6組織(4%)	その他	67組織(49%)	無給	13組織(9%)
その他	56組織(41%)			有休・特休・病休	35組織(26%)
				その他	52組織(38%)

4. 発地域からの帰国者が国の方針で自宅待機等を命じられた場合

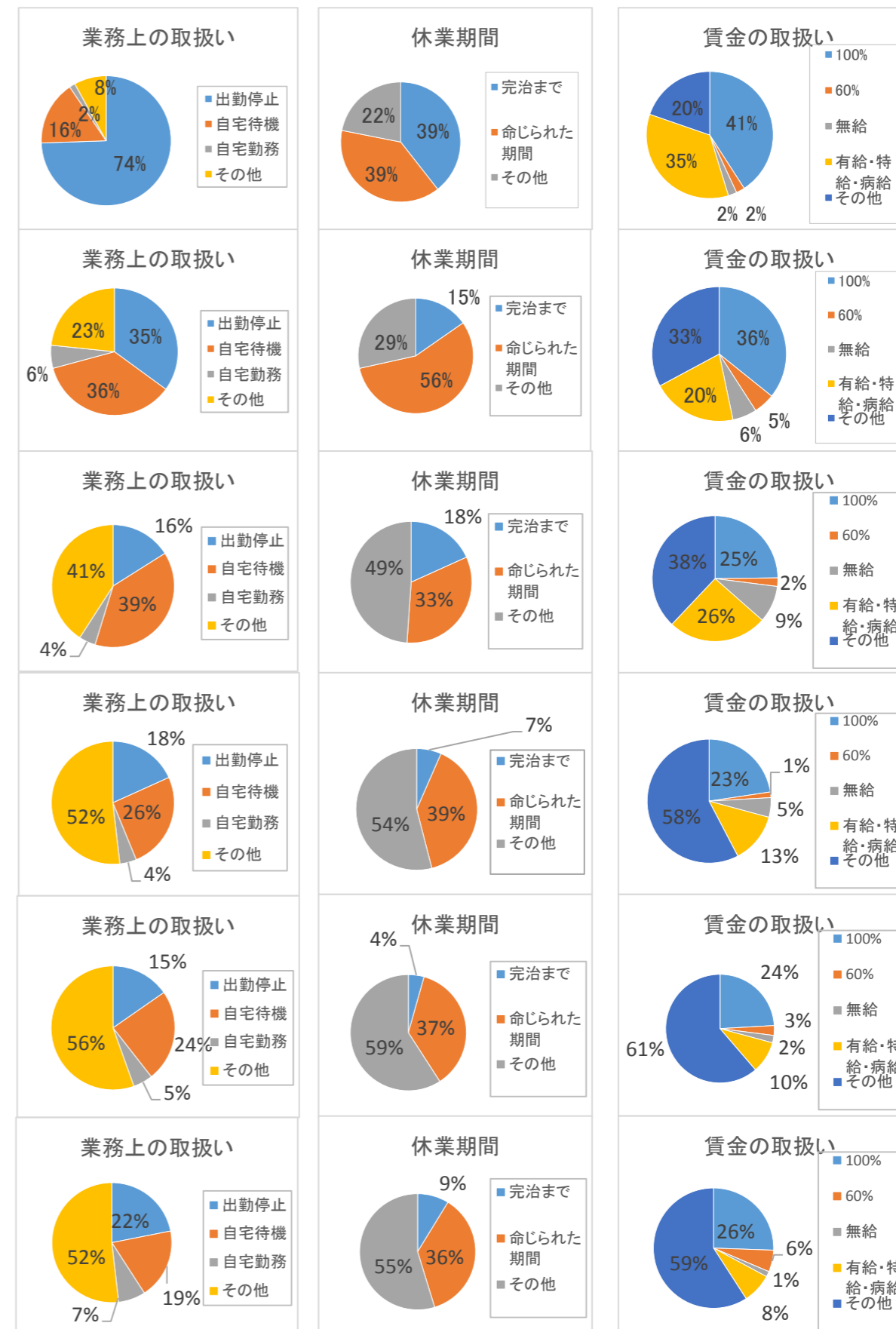
業務上の取扱い		休業期間		賃金の取扱い	
出勤停止	25組織(18%)	完治まで	9組織(7%)	100%支給	31組織(23%)
自宅待機	35組織(26%)	命じられた期間	54組織(39%)	60%支給	2組織(1%)
自宅勤務 (テレワーク含む)	6組織(4%)	その他	74組織(54%)	無給	7組織(5%)
その他	71組織(52%)			有休・特休・病休	18組織(13%)
				その他	79組織(58%)

5. 発地域からの帰国者が会社の方針で自宅待機等を命じられた場合

業務上の取扱い		休業期間		賃金の取扱い	
出勤停止	21組織(15%)	完治まで	6組織(4%)	100%支給	33組織(24%)
自宅待機	33組織(24%)	命じられた期間	50組織(37%)	60%支給	4組織(3%)
自宅勤務 (テレワーク含む)	7組織(5%)	その他	82組織(59%)	無給	3組織(2%)
その他	76組織(55%)			有休・特休・病休	13組織(10%)
				その他	84組織(61%)

6. 職場・事業所での罹患発生により一斉閉鎖になった場合

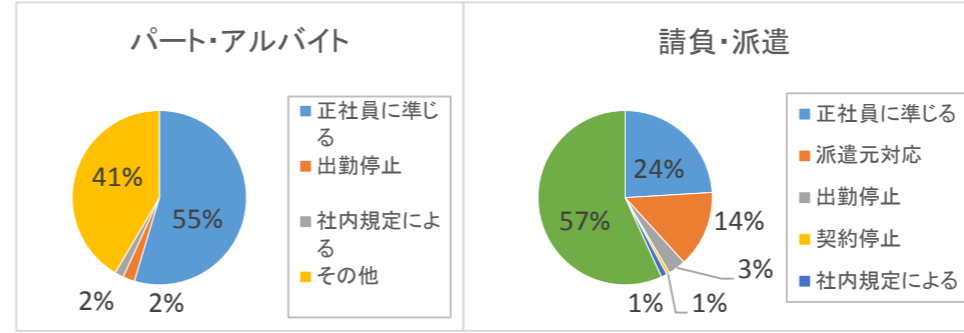
業務上の取扱い		休業期間		賃金の取扱い	
出勤停止	30組織(22%)	完治まで	12組織(9%)	100%支給	35組織(26%)
自宅待機	26組織(19%)	命じられた期間	50組織(36%)	60%支給	8組織(6%)
自宅勤務 (テレワーク含む)	10組織(7%)	その他	75組織(55%)	無給	2組織(1%)
その他	71組織(52%)			有休・特休・病休	11組織(8%)
				その他	81組織(59%)



■全組織(183組織)中

7. パート・アルバイト・契約社員等の取扱い

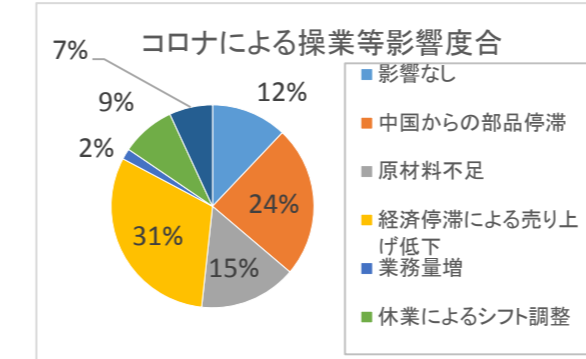
パート・アルバイト		派遣・請負	
正社員に準じる	100組織(55%)	正社員に準じる	44組織(24%)
出勤停止	4組織(2%)	派遣元対応	26組織(14%)
社内規定による	3組織(2%)	出勤停止	6組織(3%)
その他	76組織(41%)	契約停止	1組織(1%)
		社内規定による	2組織(1%)
		その他	104組織(57%)



■回答のあった組織(58組織)中

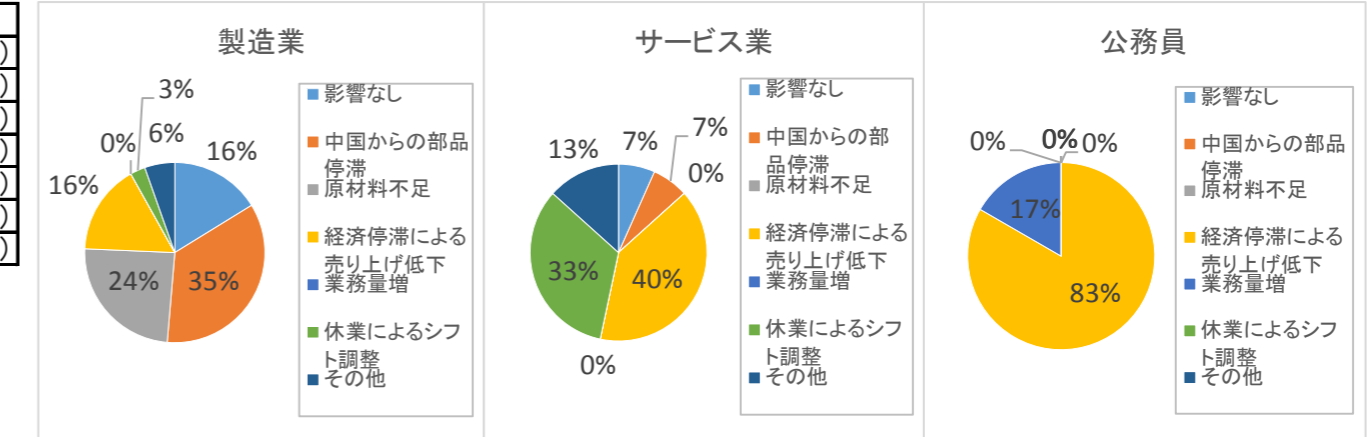
8. (1) 新型コロナウイルス感染症における操業等の課題

① 影響なし	7組織(12%)
② 中国からの部品調達不能・不能に陥る可能性	14組織(24%)
③ 原材料不足・不測に陥る可能性有	9組織(15%)
④ 経済停滞にともなう出荷停滞・受注低下	18組織(31%)
⑤ ウイルス対策による業務量の増加	1組織(2%)
⑥ 労働者休業によるシフト調整困難	5組織(9%)
⑦ その他	4組織(7%)



8. (2) 産業別比較

製造業		サービス業		公務員	
① 影響なし	6組織(16%)	① 影響なし	1組織(7%)	① 影響なし	0組織(0%)
② 中国部品	13組織(35%)	② 中国部品	1組織(7%)	② 中国部品	0組織(0%)
③ 原材料不足	9組織(24%)	③ 原材料不足	0組織(0%)	③ 原材料不足	0組織(0%)
④ 経済停滞	6組織(16%)	④ 経済停滞	6組織(40%)	④ 経済停滞	5組織(83%)
⑤ 業務量の増加	0組織(0%)	⑤ 業務量の増加	0組織(0%)	⑤ 業務量の増加	1組織(17%)
⑥ 労働者休業	1組織(3%)	⑥ 労働者休業	5組織(33%)	⑥ 労働者休業	0組織(0%)
⑦ その他	2組織(6%)	⑦ その他	2組織(13%)	⑦ その他	0組織(0%)



9. 新型コロナウイルス感染症対策本部の設置状況

設置済み	67組織(37%)
設置予定あり	17組織(9%)
設置予定なし	99組織(54%)